

## 平成22年・年頭所感

日本LPガス協会  
会長 古藺 雅英

新年明けましておめでとうございます。平成22年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年はLPガス業界にとって重要な一年であったと思います。

まず、昨年7月「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」(代エネ法)の抜本的改正および「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」(エネルギー供給構造高度化法)の制定が行われ、非化石エネルギー源の利用や化石エネルギー原料の有効な利用を促進することとなりました。代エネ法の抜本改正により、法律上LPガスが化石燃料として原油や可燃性天然ガスと同列で定義づけられたことは、LPガスの位置付け向上の上からも大変意義深いことと受け止めております。

一方、昨年9月新政権が誕生し、鳩山総理は、前麻生政権で決定した温室効果ガスの中期目標(05年比15%削減)を大幅に上回る温室効果ガス1990年比25%削減を表明しました。また、12月にコペンハーゲンで開催されたCOP15において、2013年以降の地球温暖化防止の国際枠組みの骨格を示した政治合意文書が承認されました。現段階で法的拘束力はありませんが、1月末までに各国が削減目標を定めることになっています。

いずれにしましても、これまで以上の大幅なCO<sub>2</sub>削減が求められていくものと思われれます。

LPガス業界としてもエネルギー政策変革の流れを避けてとおることはできず、LPガスはガス体エネルギーとして低炭素社会実現に向けて貢献していくべきと考えます。

そのためにもまず、今年は京都議定書の第一約束期間の3年目の中間年になり、京都議定書目標達成計画にあるLPガスの数値目標達成、すなわち潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)、LPG車等の普及拡大に全力で取り組むことが必要です。

また、昨年民生用燃料電池（固体高分子形燃料電池－エネファーム）が世界に先駆け販売が開始され本格的な普及段階に入りました。燃料電池は、わが国が技術を持って地球温暖化問題の解決にのぞむ切り札の一つであり、また民生用燃料電池導入普及がLPガス需要の開拓に資することから、2年目にはいる今年、日本LPガス協会としても積極的に普及に取り組んでいきます。

一方、家庭・産業用燃料や輸送用燃料を石油等からCO<sub>2</sub>排出量の少ないLPガスへ燃料転換を図ることは、低炭素化に向けた重要な手段になるものと考えており、CO<sub>2</sub>の見える化とも相俟って、積極的な展開をしてみたいと考えております。

さらに、エネルギー供給構造高度化法により、LPガス業界に対しても、非化石エネルギー源の利用に向けた努力が求められてくるものと思われれます。例えば、バイオマス由来のメタンガスを直接LPガスボンベに充填混合利用することは技術的に困難ですが、導管によるバイオマスガスとLPガスの混合利用等、今後再生可能エネルギーの利用に向けて、調査研究やフィールド実証など実用化に向けて努力する必要があると考えています。

安定供給面については、七尾、福島、神栖の地上3LPガス国家備蓄基地において、昨年度ガスインが完了し、65万トンの国家備蓄体制が構築されております。現在、倉敷と波方で地下備蓄の建設が行われておりますが、元売り業界としても、引き続き国家備蓄基地の建設や安定操業に側面からお役に立ってまいりたいと思っております。

また、世界のLPガス供給に目を転じますと、カタールやアブダビなどにおける大規模な新規LNG開発プロジェクトの立ち上がりに伴い、随伴ガスとしてのLPガスが生産されてきており、大幅な供給力向上が期待されております。今後供給構造が大きく変化するとともに、LPガス輸入価格形成にも大きな影響を与えるものと期待しております。

価格面では、昨年1月のCPIは、金融危機による景気後退局面の影響を受けてP、Bとも380ドルに急落しました。このところ、景気の最悪期を脱したことによる原油価格上昇の影響や冬場の需要期を控えて、

12月のLPガスのCPIは720～730ドルと大幅に上昇しております。いずれにしても、CPIは今後も原油価格に影響を受けた値動きとなるものと予想されます。LPガス価格の安定が求められるところであり、引き続き価格動向をフォローしてまいりたいと思っております。

保安面では、ガス機器によるCO中毒事故等が社会問題化する中で、ガスコンロへの全口安全装置搭載の義務付けが2008年10月から実施されました。また、経年劣化による事故を防止するための長期使用製品安全点検制度が昨年4月より実施されました。

一方、近年一般消費者や販売事業者に起因するLPガス事故が増加傾向にあります。LPガス業界としても、お客様の信頼を確保するため、原点に立ち戻り、一丸となって事故撲滅に向けた活動を展開し、安全・安心を揺るぎないものにしていかなければならないと思っております。

また、業界全体の活動としては、昨年はウイズガスCLUB活動や他団体との連携等を展開してまいりましたが、引き続き日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）との連携など中央における展開の強化とともに、地方における活動を強化してまいりたいと思っております。

現在当協会は、本年3月完成を目指して「LPガス業界の中長期展望」を策定中であり、平成22年度の最重点課題を“中長期展望を踏まえた活動の展開”と定め、LPガス業界の発展を期し2015年に向けた活動方針の策定などに取り組んでいきたいと考えています。特に、今年のスローガンを「LPガスが築く未来への架け橋」と題し、環境自主行動計画の目標達成やLPガスの環境性を大々的に訴求する活動など環境への取組みをより一層強化しようと思っております。

関係各位の皆様には、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝を祈念致しまして新春のご挨拶とさせていただきます。